

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月20日

【事業年度】 第106期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 プラス・テク株式会社

【英訳名】 PLAS-TECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中馬直宏

【本店の所在の場所】 茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1

【電話番号】 029(889)2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 縄野昌紀

【最寄りの連絡場所】 茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1

【電話番号】 029(889)2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 縄野昌紀

【縦覧に供する場所】 プラス・テク株式会社大阪オフィス

(大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

(注) 上記の大阪オフィスは、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	8,074,465	8,743,013	8,754,605	7,873,943	7,327,714
経常利益 (千円)	314,924	322,885	173,396	116,892	122,906
当期純利益 (千円)	204,576	329,813	59,245	60,607	94,856
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	22,103	15,929	2,065	26,393	30,178
資本金 (千円)	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	637,337	970,307	1,030,985	1,084,138	1,183,470
総資産額 (千円)	7,821,044	8,096,887	8,045,157	7,261,668	6,953,853
1株当たり純資産額 (円)	28.98	44.11	46.87	49.29	53.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.30	14.99	2.69	2.76	4.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	12.0	12.8	14.9	17.0
自己資本利益率 (%)	38.3	41.0	5.9	5.7	8.4
株価収益率 (倍)	0.5	0.6	3.4	3.6	4.6
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,118	16,218	150,042	602,517	420,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,506	245,157	160,346	133,982	282,405
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,458	48,191	256,175	417,600	162,005
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	436,659	159,529	105,315	156,249	132,705
従業員数 (平均臨時従業員数、 外数) (名)	93 (37)	98 (42)	142 (62)	151 (50)	164 (46)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和14年10月 東京市京橋区新川に株式会社紅屋商店を設立。

昭和18年 3月 商号を株式会社紅屋商店油脂部と変更。

昭和22年10月 商号を米沢工業株式会社と変更。

昭和24年 8月 神奈川県中郡大野町に平塚工場を新設、合成樹脂加工を開始。

昭和24年10月 商号をプラス・テク株式会社と変更。

昭和27年 7月 本社を東京都中央区新川に移転。

昭和32年 7月 本社を東京都中央区八重洲に移転。

昭和35年 9月 本社を東京都中央区京橋 3 4 5 に移転。

昭和36年 6月 資本金 1 億円に増額。

昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。

昭和37年 4月 大阪市東区内平野町に大阪販売事務所を新設。

昭和37年11月 資本金 2 億円に増額。

昭和40年 2月 大阪販売事務所を大阪営業所と改称。

昭和45年 4月 資本金を 3 億円に増額。

昭和49年 2月 大阪営業所を大阪市東区高麗橋に移転。

昭和49年 9月 資本金を 6 億円に増額。

昭和50年 9月 名古屋市千種区に名古屋出張所を新設。

昭和54年 9月 同上を名古屋営業所と改称。

昭和55年 8月 三重県名張市八幡に名張工場を新設。

昭和62年 3月 大阪営業所を大阪支店と改称。

平成元年12月 本社を東京都中央区京橋 3 2 4 に移転。

平成 2年 3月 茨城県稲敷郡阿見町につくば工場を新設。

平成 5年 8月 本社を東京都江東区木場 5 11 13に移転。

平成10年 9月 トーソー・ポリビン・コーポレーション(関連会社)に資本参加。

平成11年 3月 平塚事業所及び名張工場の敷地を東ソー株式会社に売却。

平成11年 7月 株式会社ビニクロンの工場を名張事業所三ツ池工場(現 名張工場)として譲受。

平成11年 7月 本社を茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里 1 1 に移転。

平成13年 8月 名古屋営業所を廃止、大阪支店へ統合。

平成13年 8月 大阪支店を大阪市西区新町 3 11 3 に移転。

平成16年 3月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場(気配公表銘柄制度)に登録。

平成16年 3月 資本金を 8 億 7 千万円に増額。

平成16年 8月 大阪支店を大阪市北区堂島浜 1 2 6 に移転。

平成18年 4月 大阪支店を大阪オフィスと改称。

平成21年 1月 大阪オフィスを大阪市中央区高麗橋 4 4 9 に移転。

平成23年12月 名張工場(八幡工場)を倉庫化、名張工場(三ツ池工場)に生産集約。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社(東ソー(株))、関連会社(トーソー・ポリピンCo.)、及び親会社の子会社3社(大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)、東ソー物流(株))で構成され、塩化ビニル樹脂を中心とするコンパウンドの製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究等の事業活動を行っております。

当社の事業に係る各社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

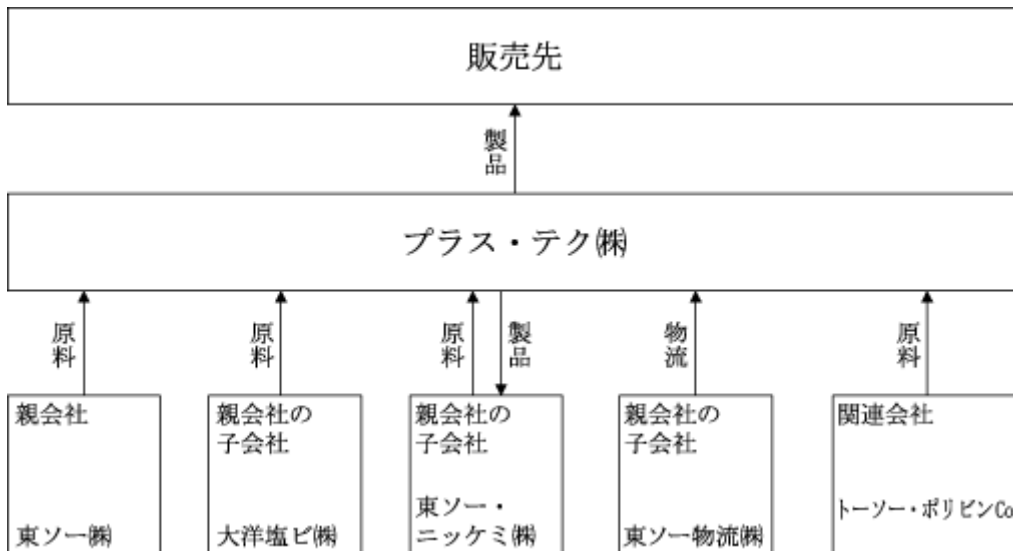
コンパウンド事業……原料の一部を東ソー(株)、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。

また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

成形品事業……原料の一部をトーソー・ポリピンCo.より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。

また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(関連会社) トソー・ポリピン・ コーポレーション	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	コンパウンド事 業	25.0		当社における東南アジア地区戦 略での拠点であります。 役員の兼任
(親会社) 東ソー株式会社 *1	東京都港区	55,173,160	各種化学品の製 造販売		65.1 (0.5)	原材料の一部につき仕入を行っ ています。 土地を賃借しています。 資金の借入をしています。 役員の兼任

(注) 1 *1：有価証券報告書を提出しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164(46)	39.1	9.5	4,221

セグメントの名称	従業員数(名)
コンパウンド事業	76(19)
成形品事業	32(11)
全社(共通)	56(16)
合計	164(46)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果などを背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社においては、住宅・建設関連等の需要低迷により出荷は低調に推移し、価格面においては、原材料価格の下落に伴い製品価格の修正を実施した結果、当事業年度の業績は、売上高73億2千7百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は1億2千2百万円（同5.1%増）となりました。当期純利益は、試験研究費の総額に係る税額控除等の特別減税の適用を受けたことにより、9千4百万円（同56.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

コンパウンド事業

コンパウンド事業は、その需要先として電線分野（住宅、通信、自動車、電気機器、電力他）、硬質分野（建材、電設資材、産業機器他）、及び軟質分野（自動車、ホース・チューブ、住宅関連、雑貨他）と多岐に亘っており、これらの業界の動向によってコンパウンド需要が大きく左右される状況にあります。

当事業年度においては、住宅関連の低迷が長期化しており上期・下期ともに減収となりました。自動車関連は堅調に推移しておりますが、一部メーカーの減産により減収となりました。販売数量につきましては、電線分野で販売低迷により前年同期と比べ下回る実績となりました。硬質・軟質分野は新規拡販に努めた結果、前年度同期を上回る実績となりました。また原料の一部下落により製品価格も前年度と比べやや下落しました。

これらの結果、売上高は61億6千8百万円と前年同期と比べ5億5千万（8.2%）の減収、セグメント利益は1億5千9百万円と前年同期と比べ1千2百万円（7.5%）の減益となりました。

成形品事業

成形品事業は、その需要先として一般消費材から農業分野、土木・建築分野、工業分野など多岐に亘っており、これらの業界の動向によって、その需要が大きく左右される状況にあります。

当事業年度においては、工業分野関連の需要は堅調に推移しましたが、土木及び建築関連の需要が低迷したこと等により、売上は前年並みとなりました。一方、利益面では在庫処分等により前期を下回る実績となりました。

これらの結果、売上高は11億5千9百万円（前年同期比4百万円（0.4%）増収）、セグメント損失0百万円（前年同期はセグメント利益1千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2千3百万円減少し、1億3千2百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億2千万円（前年同期は6億2百万円）となりました。これは主にたな卸資産の減少、税引前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億8千2百万円（前年同期は1億3千3百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億6千2百万円（前年同期は4億1千7百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	6,515,214	8.2
成形品事業	994,271	0.5
合計	7,509,485	7.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	6,168,637	8.2
成形品事業	1,159,076	0.4
合計	7,327,714	6.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出の割合については、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本で生き残れる付加価値製品、小ロット多品種製品を即納体制で供給し、きめ細かいサービスで顧客から評価される塩ビコンパウンド、加工製品メーカーを目指しております。また、常に最高の品質とサービスを提供するとともに、技術と営業の連携によるマーケティングを事業の軸として、現有製品の差別化を進め、市場における優位性の確立を目指すことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、累積損失を早期に解消することが当面の課題と認識しております。このため、売上高の確保に加え、コストダウンの徹底により限界利益率を向上させ、事業環境に左右されない安定した収益基盤の確立を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、顧客ニーズの把握と顧客対応のスピードアップを図ることにより新規顧客の開拓を行うとともに、従来の塩ビコンパウンドに加え自動車用、建材用を中心とした高付加価値分野への積極展開を図ってまいります。また関連会社であるフィリピンのトーソー・ポリピン・コーポレーションとの連携により、東南アジアを中心とした顧客の海外展開のサポートに取り組んでまいります。

更に産業用、家庭用のホース類など、各種成形品の製造、販売にも引き続き努力する方針であり、今後とも成形品事業の更なる収益改善、新製品の開発、生産技術の向上に努めてまいります。

(4) 経営環境並びに会社の対処すべき課題

当社の経営環境は、原油価格の変動により原材料価格が大きく左右されるため、昨今の原材料価格値上げの動きに対応し、製品価格の適正化を確実に行うことが重要だと考えております。

喫緊の課題として、厳しい環境下にあっても安定的に利益を確保できる企業体質を構築することであるとの認識の下、全社をあげてそれに取り組んでおります。技術部門では、新規製品開発力の強化や顧客ニーズへの素早い対応等の改善を行い、製造部門では、不採算品種や生産体制の見直しによる生産性向上、歩留率の改善、品質管理の徹底等に努め、業務部門では、納期管理の徹底、物流の効率化等に努めております。また、管理部門の一層のスリム化による固定費の更なる削減にも努めております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断しております。

(1) 原料価格

当社のコンパウンド事業では、塩化ビニル樹脂、可塑剤を主原料とした塩ビコンパウンドの製造、販売を主にしておりますが、それら主原料の価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 親会社との関係について

当社の親会社である東ソー株式会社は平成29年3月31日付けの借入金残高26億5千6百万円に関して債務保証念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成29年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客満足度を研究開発の基礎理念として、塩ビコンパウンドを中心にオレフィンコンパウンド、ホース等の成形品の開発、さらには生産技術のレベル向上、改良に至るまでの積極的な研究開発活動を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、1億4千3百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) コンパウンド事業

当事業年度は、新規顧客・新規用途を対象とした軟質・硬質塩ビコンパウンドの拡販を最優先課題として取り組み、顧客との関係構築・市場動向の情報収集に努めました。更なる基盤技術を構築する事を目的に生産技術の見直しを行い、開発のスピードアップ・開発力・技術対応力の向上に注力し、安定した需要が見込まれる自動車部品用途（軟質）や付加価値の高い電線用途にて実商化を達成しました。

当事業年度における研究開発費は1億1千2百万円であります。

(2) 成形品事業

当事業年度は、新規顧客・新規用途を対象としたエアホースを含めた各種ホースの拡販を最優先課題として取り組み、顧客との関係構築・市場動向の情報収集に努めました。更なる基盤技術を構築する事を目的に生産技術の見直しを行い、開発のスピードアップ・開発力・技術対応力の向上に注力し、安定した需要が見込まれる耐圧ホースや付加価値の高いエアホースにて実商化を達成しました。

当事業年度における研究開発費は3千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産総額は69億5千3百万円となり、前事業年度末より3億7百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産の減少によるものであります。

負債総額は57億7千万円となり、前事業年度末より4億7百万円減少いたしました。これは主に買掛金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては11億8千3百万円となり、前事業年度末より9千9百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、住宅・建設関連等の需要低迷により出荷が低調に推移し、原材料価格の下落に伴い製品価格の修正を実施した結果、前事業年度に比べ5億4千6百万円（6.9%）減少し73億2千7百万円となりました。営業利益は売上高の減少等により、前事業年度に比べ6百万円（5.2%）減少し1億2千5百万円となりました。営業外損益は収益と費用がほぼ同額となり、経常利益は前事業年度に比べ6百万円（5.1%）増加し1億2千2百万円となりました。当期純利益は試験研究費の総額に係る税額控除等の特別減税の適用を受けたことにより、前事業年度に比べ3千4百万円（56.5%）増加し9千4百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の更新および合理化、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当事業年度の設備投資等の総額は216百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) コンパウンド事業

当事業年度の主な設備投資等は、生産設備の更新を中心に181百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 成形品事業

当事業年度の主な設備投資等は、生産設備の更新を中心に12百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資等は、オフィスの内装工事を中心に23百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
つくば工場 (茨城県阿見町)	コンパウンド事業 成形品事業	製造設備	515,698	398,740	45,129	1,076,097 (49)	2,035,665	64 (28)
名張工場 (三重県名張市)*1	コンパウンド事業	製造設備	109,327	125,372	11,100	375,000 (8)	620,800	34 (14)

- (注) 1 従業員数欄の()は、年間平均臨時雇用者数で、外数であります。
 2 *1: 名張工場の一部土地(17千㎡)を、東ソー株式会社より賃借しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	非上場(注)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,000,000	22,000,000		

(注) 当社株式は、日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月3日	10,000	22,000	270,000	870,000	270,000	271,320

(注) 第三者割当 10,000,000株
割当先 東ソー株式会社
発行価額 54円
資本組入額 27円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	6	17	3	0	953	981	
所有株式数 (単元)	0	797	9	15,634	5	0	5,542	21,987	13,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	3.62	0.04	71.11	0.02	0.00	25.21	100.00	

(注) 1 自己株式4,700株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に700株含めて記載してあります。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が674単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	14,209	64.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	597	2.71
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	460	2.09
山野 靖 博	富山県滑川市坪川70 セーラ・クルー B 101	251	1.14
本 間 久	東京都小金井市	222	1.01
松 岡 誠	神奈川県横浜市	212	0.96
山 本 裕 治	神奈川県茅ヶ崎市	208	0.95
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	200	0.91
諏 訪 清 子	東京都千代田区	163	0.74
亀 谷 清 宣	三重県松阪市	150	0.68
計		16,672	75.78

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が674千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,983,000	21,983	
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,983	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が674千株(議決権674個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字 香澄の里1 1	4,000		4,000	0.02
計		4,000		4,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	5,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,700		4,700	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に安定配当を可能にする業績の実現と維持を経営の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、当期純利益を計上致しましたが累積損失がございますので、配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	5	12	10	16	20
最低(円)	5	9	9	5	8

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	13	-	20	20	20	20
最低(円)	13	-	18	20	20	20

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 馬 直 宏	昭和28年6月30日生	昭和52年4月 東洋曹達工業株式会社入社 平成6年5月 東ソー株式会社四日市事業所ポリマー製造部低圧ポリエチレン課長 平成14年6月 同社南陽事業所ポリマー製造部ポリエチレン課長 平成15年4月 同社南陽事業所ポリマー製造部長兼ポリエチレン課長 平成16年6月 同社南陽事業所ポリマー製造部長 平成19年6月 北越化成株式会社出向兼レンソール株式会社出向兼東洋ポリマー株式会社出向 平成20年4月 東ソー・ファインケム株式会社出向 平成20年6月 東ソー株式会社理事 平成20年6月 東ソー・ファインケム株式会社取締役 平成21年6月 東ソー・ファインケム株式会社常務取締役兼東ソー・エフテック株式会社取締役兼東ソー有機化学株式会社取締役 平成22年6月 東ソー株式会社四日市事業所副事業所長兼ポリマー製造部長 平成23年6月 同社取締役四日市事業所長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)5	10
常務取締役	営業 本部長	根 岸 武	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社塩ビ営業部長 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 当社執行役員営業本部副本部長 平成21年6月 当社執行役員営業本部長兼コンパウンド営業部長 平成22年6月 当社執行役員営業本部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長 平成26年1月 当社取締役営業本部長兼生産技術本部長 平成26年6月 当社常務取締役営業本部長兼生産技術本部長 平成27年6月 当社常務取締役営業本部長(現)	(注)6	2
取締役	経営管理 部長	縄 野 昌 紀	昭和36年3月4日生	昭和58年4月 東洋曹達工業株式会社入社 昭和58年6月 同社四日市工場総務課 昭和61年8月 同社ポリオレフィン事業部企画管理部管理課 平成5年7月 北越化成株式会社出向 平成9年10月 ニッケミ商事株式会社出向 平成15年8月 東ソー株式会社四日市事業所事業所長室 平成20年6月 東北東ソー化学株式会社出向 平成23年6月 同社常務取締役 平成26年6月 当社取締役経営管理部長(現)	(注)5	14
取締役	生産技術 本部長	永 野 洋 介	昭和39年7月10日生	昭和62年4月 東ソー株式会社入社 昭和62年4月 同社P0事業部PPプロジェクトチームPP開発チーム 平成8年4月 同社四日市研究所P0市場開発チーム 平成25年6月 当社生産技術本部技術開発部長兼成形品製造・開発グループリーダー 平成26年4月 当社生産技術本部技術開発部長 平成27年6月 当社執行役員生産技術本部長 平成29年6月 当社取締役生産技術本部長(現)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堤 晋 吾	昭和33年9月11日生	昭和56年4月 東洋曹達工業株式会社入社 平成9年6月 P.T.Standard Toyo Polymer出向 平成11年1月 P.T.Satomo Indovyl Polymer出向 平成13年11月 大洋塩ビ株式会社出向兼化学品事業部 企画管理室 平成17年6月 東ソー株式会社秘書室長 平成20年10月 同社購買・物流部 原燃料グループ・リーダー 平成21年6月 同社購買・物流部 原燃料グループ・リーダー兼物流グループ・リーダー 平成23年6月 同社理事 平成23年6月 TOSOH EUROPE B.V. 社長兼TOSOH EUROPE N.V. 取締役社長 平成25年6月 東ソー株式会社理事ポリマー事業部長 平成27年6月 同社理事化学品事業部長兼中国総代表 平成28年6月 同社上席執行役員化学品事業部長兼中国総代表 平成28年6月 当社取締役(現) 平成29年6月 東ソー株式会社取締役上席執行役員クロール・アルカリセクター長兼化学品事業部長兼中国総代表(現)	(注)5	
取締役		朱 山 秀 雄	昭和27年12月16日	昭和52年4月 東洋曹達工業株式会社入社 平成3年6月 東ソー株式会社南陽事業所研究本部化学研究所第二研究室長 平成6年6月 同社南陽研究所所長付 平成9年6月 同社南陽研究所企画管理室長 平成11年6月 エフテック株式会社(現東ソー・エフテック株式会社)出向 平成19年6月 東ソー株式会社理事 平成19年6月 東ソー・ファインケム株式会社取締役兼東ソー・エフテック株式会社取締役 平成20年6月 東ソー株式会社理事兼東ソー・ファインケム株式会社常務取締役兼東ソー・エフテック株式会社常務取締役兼東ソー有機化学株式会社常務取締役 平成22年6月 同社理事兼東ソー・ファインケム株式会社専務取締役兼東ソー・エフテック株式会社専務取締役兼東ソー有機化学株式会社専務取締役 平成23年6月 東ソー・ファインケム株式会社取締役社長兼東ソー・エフテック株式会社取締役社長兼東ソー有機化学株式会社取締役社長 平成25年6月 マナック株式会社代表取締役専務 平成28年6月 大洋塩ビ株式会社常勤監査役兼太平化学製品株式会社取締役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		齋藤泰裕	昭和28年3月2日生	昭和51年4月 東洋書達工業株式会社入社 昭和51年8月 同社南陽本部経理課 昭和53年5月 同社大阪支店総務課 昭和57年10月 同社財務部会計課 平成2年10月 同社企画・管理事務部門労政部労政課 平成3年6月 東ソー・アクソ株式会社出向 平成6年6月 東ソー株式会社財務部 平成11年6月 東ソー日向株式会社出向 平成16年6月 東ソー株式会社総務部総務課長 平成17年6月 同社総務部長兼総務課長 平成18年6月 同社総務部長 平成21年6月 東ソー総合サービス株式会社出向 取締役企画管理部長 平成23年6月 同社取締役東京支店長 平成26年3月 株式会社日高カントリー倶楽部取締役(現) 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	(注)8	
監査役		豊田正彦	昭和30年8月23日生	昭和53年4月 東洋書達工業株式会社入社 平成元年8月 TOSOH EUROPE B.V.出向 平成7年5月 東ソー株式会社ファイン・ケミカル事業部企画開発室 平成7年6月 同社ファイン・ケミカル事業部営業第一部営業第三課 平成16年6月 同社機能材料事業部ゼオライト部長 平成17年5月 TOSOH HELLAS A.I.C.出向 平成22年6月 東ソー株式会社ポリマー事業部機能性ポリマー部長 平成24年5月 同社理事 平成26年6月 オルガノ株式会社監査役 平成27年6月 当社監査役(現) 平成28年6月 オルガノ株式会社常勤監査役兼太平洋化学製品株式会社監査役(現)	(注)7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 洋二郎	昭和26年2月10日生	昭和50年4月 東洋曹達工業株式会社入社 昭和62年4月 Delamine B.V. 出向 平成3年4月 TOSOH EUROPE B.V. 出向兼 Eurogenetics N.V.S.A. 出向 平成4年8月 東ソー株式会社社長室経営計画グループ 平成5年3月 同社関連企業部 平成9年6月 同社石英事業室兼日本石英硝子株式会社出向 平成13年1月 同社石英事業室兼東ソー・クォーツ株式会社出向 平成14年6月 同社購買・物流部原燃料グループ・リーダー 平成16年6月 TOSOH America, Inc. 出向 取締役社長 平成17年6月 東ソー株式会社理事 平成17年6月 同社電子材料事業部副事業部長兼 TOSOH America, Inc. 取締役社長 平成18年8月 同社理事電子材料事業部副事業部長 平成21年6月 同社理事人事部長 平成23年6月 東ソー物流株式会社専務取締役 平成26年6月 東北東ソー化学株式会社常勤監査役兼 太平化学製品株式会社監査役兼 東北電機鉄工株式会社監査役兼 東邦運輸株式会社監査役 平成28年6月 東北東ソー化学株式会社常勤監査役兼 太平化学製品株式会社監査役兼 東北電機鉄工株式会社監査役 平成28年6月 当社監査役(現) 平成29年6月 太平化学製品株式会社監査役(現)	(注)8	
計						26

- (注) 1 略歴欄の東洋曹達工業株式会社は、昭和62年10月東ソー株式会社に商号変更されました。
2 取締役朱山秀雄は、社外取締役であります。
3 監査役齋藤泰裕、監査役豊田正彦、監査役高橋洋二郎は、社外監査役であります。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小森 行男	昭和25年3月16日生	昭和47年4月 新大協和石油化学株式会社入社 昭和62年1月 同社四日市工場製造部スチレン課長 平成2年10月 東ソー株式会社オレフィン事業部化成製品製造部スチレン課長(新大協和石油化学株式会社と合併) 平成4年6月 同社南陽事業所ソーダ・製造部電解課長 平成10年6月 同社四日市事業所エチレン・エネルギー製造部長 平成15年10月 同社A Tプロジェクトチーム 平成16年4月 日本海水化工株式会社出向 平成22年2月 東ソー株式会社理事兼日本海水化工株式会社取締役社長 平成22年6月 日本海水化工株式会社取締役社長 平成23年6月 参共化成工業株式会社取締役社長兼日本海水化工株式会社取締役社長 平成25年6月 東邦アセチレン株式会社監査役兼日本海水化工株式会社取締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役兼日本海水化工株式会社取締役社長兼東ソー情報システム株式会社監査役	

- 5 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6 平成29年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

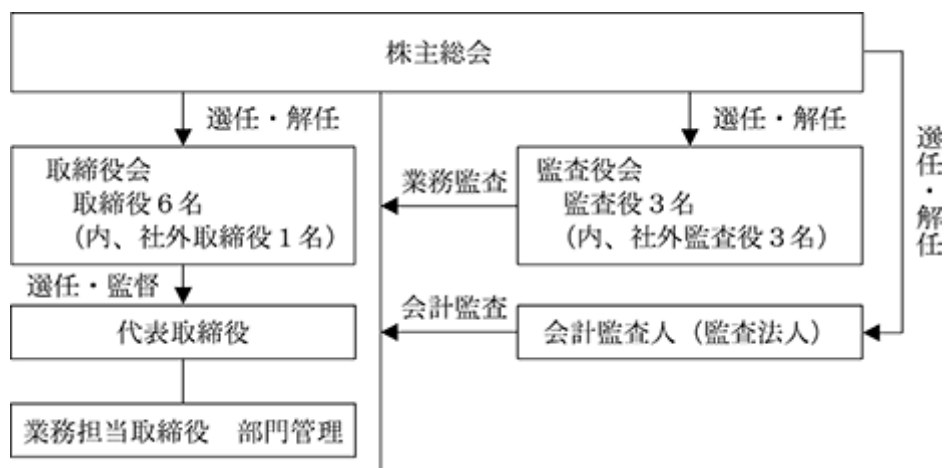
会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、議事に対する質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令及び定款違反の有無を監査しております。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役6名（うち、社外取締役1名）で構成しており、原則として毎月開催しております。当事業年度は12回の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。この外に、常勤役員及び執行役員で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定例的に行っております。

ロ 当社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります。



ハ 会社の内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針に則り、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要テーマとし、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

ニ 監査役監査の状況

監査役会は監査役3名で構成されており、3名全員が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、あわせて常勤監査役は、重要事項審議会等社内の重要な会議にはすべて出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し、経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

公認会計士監査は東陽監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐山正則氏、田中章公氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名は、いずれも当社の株式64.59%を保有している東ソー株式会社の出身であります。

ト 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は「リスク管理規程」に基づき、経営活動の健全な遂行を妨げるリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生又は発生する恐れが生じた場合は担当役員に報告し、その指示に従い速やかに是正措置を講じることになっております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 7名 50,405千円(うち社外取締役 2名 3,037千円)
 監査役 5名 7,060千円(うち社外監査役 5名 7,060千円)

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,800		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,249	132,705
受取手形	752,819	588,550
電子記録債権	91,556	243,706
売掛金	1,899,247	1,850,357
商品及び製品	823,755	714,731
仕掛品	720	232
原材料及び貯蔵品	382,170	348,540
前払費用	21,097	20,461
未収入金	207,423	146,171
未収還付法人税等	12,288	-
繰延税金資産	34,583	48,280
その他	5,467	780
貸倒引当金	29,193	45,992
流動資産合計	4,358,188	4,048,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,466,923	2,477,626
減価償却累計額	1,820,354	1,883,693
建物(純額)	646,569	593,933
構築物	487,914	489,136
減価償却累計額	442,089	447,518
構築物(純額)	45,825	41,618
機械及び装置	4,671,241	4,787,394
減価償却累計額	4,222,180	4,259,339
機械及び装置(純額)	449,061	528,055
車両運搬具	47,832	50,811
減価償却累計額	40,027	44,148
車両運搬具(純額)	7,804	6,662
工具、器具及び備品	860,172	874,563
減価償却累計額	780,233	800,069
工具、器具及び備品(純額)	79,939	74,493
土地	1,451,097	1,451,097
建設仮勘定	12,753	120
有形固定資産合計	2,693,051	2,695,981
無形固定資産		
ソフトウェア	10,241	8,253
のれん	3,125	-
施設利用権	7,565	7,565
無形固定資産合計	20,931	15,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,884	32,140
関係会社株式	33,972	33,972
長期前払費用	30,605	23,135
会員権	6,555	6,555
敷金	10,387	10,578
繰延税金資産	83,346	88,230
その他	2,099	2,267
貸倒引当金	3,355	3,355
投資その他の資産合計	189,497	193,526
固定資産合計	2,903,480	2,905,327
資産合計	7,261,668	6,953,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,192	35,502
買掛金	2,239,329	1,954,059
短期借入金	1 1,525,000	1 1,765,000
関係会社短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 362,000	1 415,300
未払金	236,317	216,044
未払法人税等	4,534	59,549
未払消費税等	28,625	14,435
未払費用	46,119	46,111
預り金	3,728	3,817
賞与引当金	69,178	76,082
その他	1,671	895
流動負債合計	4,860,697	4,686,798
固定負債		
長期借入金	1 971,700	1 716,400
退職給付引当金	267,933	285,603
役員退職慰労引当金	12,806	17,523
長期預り保証金	51,354	52,362
共済会長期預り金	13,038	11,694
固定負債合計	1,316,832	1,083,583
負債合計	6,177,530	5,770,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,000	870,000
資本剰余金		
資本準備金	271,320	271,320
資本剰余金合計	271,320	271,320
利益剰余金		
利益準備金	65,700	65,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	124,276	29,420
利益剰余金合計	58,576	36,279
自己株式	151	156
株主資本合計	1,082,592	1,177,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,546	6,026
評価・換算差額等合計	1,546	6,026
純資産合計	1,084,138	1,183,470
負債純資産合計	7,261,668	6,953,853

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,873,943	7,327,714
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	982,992	823,755
当期商品仕入高	242,852	227,228
当期製品製造原価	6,284,778	5,723,379
合計	7,510,623	6,774,362
他勘定振替高	¹ 17,484	¹ 12,826
商品及び製品期末たな卸高	823,755	714,731
売上原価合計	³ 6,669,384	³ 6,046,804
売上総利益	1,204,559	1,280,910
販売費及び一般管理費	² 1,072,629	² 1,155,781
営業利益	131,929	125,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,044	1,092
設備賃貸料	1,103	1,103
その他	17,046	21,936
営業外収益合計	19,194	24,132
営業外費用		
支払利息	29,937	23,208
その他	4,293	3,146
営業外費用合計	34,231	26,355
経常利益	116,892	122,906
特別利益		
固定資産売却益	140	-
特別利益合計	140	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,560	-
特別損失合計	2,560	-
税引前当期純利益	114,473	122,906
法人税、住民税及び事業税	5,618	48,406
法人税等調整額	48,247	20,357
法人税等合計	53,866	28,049
当期純利益	60,607	94,856

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	4,846,919	77.1	4,283,856	74.8
労務費		593,751	9.5	610,197	10.7
経費		841,351	13.4	828,838	14.5
当期総製造費用		6,282,022	100.0	5,722,891	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,476		720	
合計		6,285,498		5,723,611	
仕掛品期末たな卸高		720		232	
当期製品製造原価		6,284,778		5,723,379	

(注) 当社の原価計算、経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1 原価計算の方法 当社は実際原価計算制度による工程別組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 前事業年度と同様であります。	
2 経費の内訳		2 経費の内訳	
減価償却費	188,614千円	減価償却費	191,722千円
外注加工費	134,307	外注加工費	146,782
包装費	59,878	包装費	59,962
その他	458,550	その他	430,371
計	841,351	計	828,838

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	870,000	271,320	271,320	65,700	184,884	119,184
当期変動額						
当期純利益					60,607	60,607
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					60,607	60,607
当期末残高	870,000	271,320	271,320	65,700	124,276	58,576

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	1,021,984	9,000	9,000	1,030,985
当期変動額					
当期純利益		60,607			60,607
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,453	7,453	7,453
当期変動額合計		60,607	7,453	7,453	53,153
当期末残高	151	1,082,592	1,546	1,546	1,084,138

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	870,000	271,320	271,320	65,700	124,276	58,576
当期変動額						
当期純利益					94,856	94,856
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					94,856	94,856
当期末残高	870,000	271,320	271,320	65,700	29,420	36,279

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	1,082,592	1,546	1,546	1,084,138
当期変動額					
当期純利益		94,856			94,856
自己株式の取得	5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,480	4,480	4,480
当期変動額合計	5	94,851	4,480	4,480	99,332
当期末残高	156	1,177,443	6,026	6,026	1,183,470

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	114,473	122,906
減価償却費	210,644	216,251
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,493	16,798
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,970	17,670
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,772	4,717
賞与引当金の増減額(は減少)	4,169	6,904
受取利息及び受取配当金	1,044	1,092
支払利息	29,937	23,208
有形固定資産除却損	160	2
固定資産売却損益(は益)	140	-
売上債権の増減額(は増加)	456,737	61,009
たな卸資産の増減額(は増加)	226,266	143,189
仕入債務の増減額(は減少)	366,138	293,959
その他の流動資産の増減額(は増加)	75,712	74,559
その他の流動負債の増減額(は減少)	55,932	30,268
その他の固定資産の増減額(は増加)	19,135	1,392
その他の固定負債の増減額(は減少)	13,046	336
その他	4,307	13,164
小計	631,826	433,869
利息及び配当金の受取額	1,044	1,092
利息の支払額	29,069	22,954
法人税等の支払額	17,880	3,430
法人税等の還付額	16,596	12,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,517	420,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,500	-
有形固定資産の取得による支出	146,956	280,666
有形固定資産の売却による収入	16,284	-
無形固定資産の取得による支出	5,810	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,982	282,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	850,000	40,000
長期借入れによる収入	750,000	160,000
長期借入金の返済による支出	317,600	362,000
自己株式の取得による支出	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,600	162,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,934	23,544
現金及び現金同等物の期首残高	105,315	156,249
現金及び現金同等物の期末残高	1 156,249	1 132,705

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「受取手形」に表示していた844,376千円は、「受取手形」752,819千円、「電子記録債権」91,556千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 銀行借入に対する親会社からの保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東ソー(株)	2,858,700千円	2,656,700千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
見本費	11,599千円	8,334千円
試験費	6,734	5,098
その他	849	606
計	17,484	12,826

2 (1) 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	344,268千円	360,005千円
役員報酬及び従業員給与	227,025	239,715
賞与及び賞与引当金繰入額	49,809	56,514
退職給付費用	11,784	12,014
法定福利費及び福利厚生費	58,138	64,044
支払手数料	66,402	69,261
貸倒引当金繰入額	25,493	16,798
おおよその割合		
販売費	38%	40%
一般管理費	62	60

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	140,059千円	143,236千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	6,900千円	3,978千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,200			4,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,200	500		4,700

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	156,249千円	132,705千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	156,249	132,705

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び親会社からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理の規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	156,249	156,249	
(2) 受取手形 貸倒引当金(1)	752,819 16,271		
(3) 電子記録債権	736,548 91,556	736,548 91,556	
(4) 売掛金 貸倒引当金(1)	1,899,247 12,922		
(5) 未収入金	1,886,325 207,423	1,886,325 207,423	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	25,179	25,179	
資産計	3,103,283	3,103,283	
(7) 買掛金	2,239,329	2,239,329	
(8) 短期借入金(2)	1,825,000	1,825,000	
(9) 未払金	236,317	236,317	
(10) 未払法人税等	4,534	4,534	
(11)長期借入金(3)	1,333,700	1,341,657	7,957
負債計	5,638,881	5,646,838	7,957
デリバティブ取引			

- (1) 受取手形、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
 (2) 短期借入金には関係会社短期借入金を含めております。
 (3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	132,705	132,705	
(2) 受取手形 貸倒引当金(1)	588,550 26,262		
(3) 電子記録債権	562,287	562,287	
(4) 売掛金 貸倒引当金(1)	243,706 1,850,357 19,729	243,706	
(5) 未収入金	1,830,627	1,830,627	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	146,171 31,435	146,171	
資産計	2,946,934	2,946,934	
(7) 買掛金	1,954,059	1,954,059	
(8) 短期借入金(2)	1,865,000	1,865,000	
(9) 未払金	216,044	216,044	
(10) 未払法人税等	59,549	59,549	
(11)長期借入金(3)	1,131,700	1,140,761	9,061
負債計	5,226,354	5,235,415	9,061
デリバティブ取引			

- (1) 受取手形、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
 (2) 短期借入金には関係会社短期借入金を含めております。
 (3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、並びに (5) 未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 (6) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、並びに (10) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	705	705

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めていません。なお、関係会社株式33,972千円についても同様であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
現金及び預金	156,249	132,705
受取手形	752,819	588,550
電子記録債権	91,556	243,706
売掛金	1,899,247	1,850,357
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	2,899,874	2,815,319

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,825,000					
長期借入金	362,000	386,800	307,700	199,200	78,000	
合計	2,187,000	386,800	307,700	199,200	78,000	

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,865,000					
長期借入金	415,300	345,700	237,200	116,000	17,500	
合計	2,280,300	345,700	237,200	116,000	17,500	

(有価証券関係)

前事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,643	14,554	3,089
債券			
その他			
小計	17,643	14,554	3,089
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,535	10,978	3,442
債券			
その他			
小計	7,535	10,978	3,442
合計	25,179	25,532	353

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について2,560千円減損処理を行っています。

当事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,435	22,972	8,463
債券			
その他			
小計	31,435	22,972	8,463
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	31,435	22,972	8,463

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	294,903	267,933
退職給付費用	28,169	36,686
退職給付の支払額	55,139	19,016
退職給付引当金の期末残高	267,933	285,603

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	267,933	285,603
貸借対照表に計上された負債	267,933	285,603
退職給付引当金	267,933	285,603
貸借対照表に計上された負債	267,933	285,603

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度28,169千円 当事業年度36,686千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	8,801千円	13,866千円
賞与引当金	20,857	22,938
未払事業税		5,707
たな卸資産	3,402	5,398
繰越欠損金	865	
その他	656	368
計	34,583	48,280
固定資産		
退職給付引当金	80,248	85,505
役員退職慰労引当金	3,860	5,263
ゴルフ会員権評価損	4,081	4,081
有価証券評価損	765	765
評価性引当額	4,949	4,949
繰延税金負債(固定)との相殺	660	2,436
計	83,346	88,230
繰延税金資産合計	117,930	136,511
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	660	2,436
繰延税金資産(固定)との相殺	660	2,436
計		
繰延税金負債合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9	2.8
住民税均等割等	5.1	4.7
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	5.3	
評価性引当金変動額	0.8	
法人税の特別控除		15.1
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.1%	22.8%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する工場の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する工場の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンパウンド事業」、「成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンパウンド事業」は、主としてプラスチック成形品の中間原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。「成形品事業」は、主としてホース類などのプラスチック成形品の製造・販売であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 2, 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	コンパウンド 事業	成形品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,719,222	1,154,721	7,873,943		7,873,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,719,222	1,154,721	7,873,943		7,873,943
セグメント利益	172,628	14,137	186,765	54,836	131,929
セグメント資産	2,997,115	714,576	3,711,692	3,549,976	7,261,668
その他の項目					
減価償却費	168,057	42,513	210,570	74	210,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,020	58,884	126,905	45,757	172,662

(注) 1 セグメント利益の調整額 54,836千円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

2 セグメント資産の調整額3,549,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,556,838千円及び棚卸資産の調整額 6,861千円であります。

3 減価償却費の調整額74千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,757千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 2, 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	コンパウンド 事業	成形品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,168,637	1,159,076	7,327,714		7,327,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,168,637	1,159,076	7,327,714		7,327,714
セグメント利益又は損失()	159,682	263	159,419	34,291	125,128
セグメント資産	2,911,569	652,587	3,564,156	3,389,697	6,953,853
その他の項目					
減価償却費	171,923	44,075	215,998	253	216,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,833	12,051	193,884	23,100	216,984

(注) 1 セグメント利益の調整額 34,291千円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

2 セグメント資産の調整額3,389,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,388,839千円及び棚卸資産の調整額858千円であります。

3 減価償却費の調整額253千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,100千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンパウンド事業	成形品事業	
当期償却額	3,750		3,750
当期末残高	3,125		3,125

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンパウンド事業	成形品事業	
当期償却額	3,125		3,125
当期末残高			

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	33,972千円	33,972千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	157,940千円	182,723千円
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	26,393千円	30,178千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	55,173,160	各種化学品 の製造販売	(被所有) 直接 64.6 間接 0.5	資金の借入 債務被保証 役員の受入	資金の借入	200,000	短期借入金	300,000
							借入金の 返済	450,000		
							利息の支払	3,075		
							債務被保証	2,858,700		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 当社の金融機関よりの借入について、債務保証を受けております。なお、被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	トソー・ポリピン・コーポレーション	フィリピン 国 リバ市	千米ドル 7,532	コンパウンド 製造販売	(所有) 直接 25.0	原材料の販売 役員の兼任	原材料の販売	99,945	未収入金	27,468

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 原材料の販売については、市場価格等を勘案し一般的取引金額と同様に決定しております。

(注) 2 取引金額及び期末残高は、消費税等が含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩ビ樹脂の 製造販売		原材料の購入	原材料の購入	551,168	未収入金 買掛金	143,485 483,769
同一の親会社を持つ会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都 港区	200,000	化学製品、 工業製品の 販売		原材料の購入	原材料の購入	315,983	買掛金	143,597

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	55,173,160	各種化学品 の製造販売	(被所有) 直接 64.6 間接 0.5	資金の借入 債務保証 役員の兼任 役員の受入	資金の借入	200,000	短期借入金	100,000
							借入金の 返済	400,000		
							利息の支払	927		
							債務保証	2,656,700		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2 当社の金融機関よりの借入について、債務保証を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	トーソー・ボ リピン・コー ポレーション	フィリピン 国 リバ市	千米ドル 7,532	コンパウン ド製造販売	(所有) 直接 25.0	原材料の販 売 役員の兼任	原材料の販 売	126,475	未収入金	31,276

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 原材料の販売については、市場価格等を勘案し一般的取引金額と同様に決定しております。

(注) 2 取引金額及び期末残高は消費税等が含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩ビ樹脂の 製造販売		原材料の購 入 役員の兼任	原材料の購 入	534,949	未収入金 買掛金	63,012 385,065
同一の 親会社 を持つ 会社	東ソー・ニッ ケミ(株)	東京都 港区	200,000	化学製品、 工業製品の 販売		原材料の購 入	原材料の購 入	276,703	買掛金	155,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はトーソー・ポリビン・コーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	1,181,016	1,192,001
固定資産合計	527,870	459,678
流動負債合計	1,066,550	908,517
固定負債合計	10,577	12,269
純資産合計	631,760	730,893
売上高	2,815,221	2,567,280
税引前当期純利益	130,204	150,485
当期純利益	105,465	120,713

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	49.29円	53.81円

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	2.76円	4.31円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	60,607	94,856
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	60,607	94,856
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,995	21,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,466,923	10,703		2,477,626	1,883,693	63,339	593,933
構築物	487,914	1,222		489,136	447,518	5,428	41,618
機械及び装置	4,671,241	190,733	51	4,787,394	4,259,339	111,688	528,055
車輛運搬具	47,832	2,978		50,811	44,148	4,120	6,662
工具、器具及び備品	860,172	21,620	0	874,563	800,069	27,066	74,493
土地	1,451,097			1,451,097			1,451,097
建設仮勘定	12,753	220,484	233,118	120			120
有形固定資産計	9,997,937	447,742	233,169	10,130,751	7,434,769	211,642	2,695,981
無形固定資産							
ソフトウェア				21,878	13,624	4,348	8,253
のれん						3,125	
施設利用権				7,565			7,565
無形固定資産計				29,443	13,624	7,473	15,818
長期前払費用	30,795	1,033	8,006	23,822	687	120	23,135

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	つくば工場	コンパウンド製造設備	144,653千円
	名張工場	コンパウンド製造設備	29,444千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,825,000	1,865,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	362,000	415,300	0.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	971,700	716,400	0.6	平成30年4月30日～ 平成33年9月30日
合計	3,158,700	2,996,700		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	345,700	237,200	116,000	17,500

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(1)	29,193	45,992		29,193	45,992
貸倒引当金(2)	3,355				3,355
賞与引当金	69,178	76,082	69,178		76,082
役員退職慰労引当金	12,806	5,265	547		17,523

- (注) 1 流動資産に計上されている貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 1 流動資産に計上されている貸倒引当金であります。
 3 2 固定資産に計上されている貸倒引当金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成29年3月31日における資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,544
預金	
当座預金	119,717
普通預金	9,443
預金計	129,161
合計	132,705

受取手形

A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新東商事株式会社	146,732
西部ゴム株式会社	67,465
旭精工株式会社	33,490
保田産業合資会社	27,958
行田電線株式会社	25,058
その他	287,844
計	588,550

B) 期日別内訳

期日	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	161,719	149,408	142,152	106,575	23,817	4,877	588,550

電子記録債権

A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林物産株式会社	50,620
株式会社ヤマカミ	49,642
富士電線株式会社	36,645
株式会社SDS	29,087
ベスパック株式会社	25,358
その他	52,351
計	243,706

B) 期日別内訳

期日	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	64,606	72,869	48,709	46,896	10,624		243,706

売掛金

A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	144,323
株式会社フジクラ	118,317
新東商事株式会社	110,229
伊藤忠プラスチック株式会社	101,890
株式会社Y K イノアス	100,451
その他	1,275,144
計	1,850,357

B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{A+D}{2}$ B 365
売掛金	1,899,247	7,915,342	7,964,233	1,850,357	81.1	86.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
コンパウンド	599,770
成形品	114,961
計	714,731

仕掛品

品名	金額(千円)
コンパウンド	232

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
樹脂	58,151
可塑剤	76,740
安定剤	37,013
充填剤	8,246
着色剤	42,520
その他	91,993
計	314,666
貯蔵品	
包装資材	9,624
消耗品類	24,248
計	33,873
合計	348,540

(b) 負債の部
 支払手形
 A) 支払先別内訳

支払先	金額(千円)
竹志産業株式会社	22,352
三基物産株式会社	3,466
株式会社富士商会	2,739
ケイアイコーポレーション株式会社	2,723
十川産業株式会社	2,354
その他	1,866
計	35,502

B) 期日別内訳

期日	平成29年4月	5月	6月	7月	8月以降満期	計
金額(千円)	12,875	10,714	9,020	2,892		35,502

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	474,537
大洋塩ビ株式会社	385,065
三井物産プラスチック株式会社	176,086
東ソーニッケミ株式会社	155,487
丸紅株式会社	92,688
その他	670,193
計	1,954,059

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	720,000
三井住友信託銀行株式会社	680,000
株式会社常陽銀行	240,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	125,000
計	1,765,000

関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
東ソー株式会社	100,000

1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	148,800
株式会社日本政策投資銀行	142,900
三井住友信託銀行株式会社	84,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,600
農林中央金庫	18,000
計	415,300

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	282,200
株式会社日本政策投資銀行	242,200
三井住友信託銀行株式会社	151,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,000
農林中央金庫	8,000
計	716,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券及び100株未満の株数を表示する株券。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.plas-tech.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第106期中) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年12月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

プラス・テク株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中章公

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラス・テク株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラス・テク株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。